

2012年度経営プラン 中間フォローと事業構造改革

2012年11月1日
古河電気工業株式会社

2012年度 上半期実績・通期予想

CFO 櫻 日出雄

12Q2累計実績 自動車部品好調で上期予想を超過

(単位:億円)

	a	b	b/a
P & L	12Q2累計予想	12Q2累計実績	対予想達成率
売上高	4,600	4,484	97.5%
営業利益	80	87	109.1%
経常利益	65	81	124.5%
当期純利益	15	26	174.7%

12Q2累計P&L実績(前年同期比)

FURUKAWA ELECTRIC

P & L	a	b	b-a	(単位:億円)
	11Q2	12Q2	増減	増減要因
売上高	4,687	4,484	-203 -4.3%	特殊要因 -183、実質 -20 うち地金-181、新規連結+75 在外子会社為替-77
営業利益	105	87	-18	特殊要因-8(P.6参照)
経常利益	100	81	-19	
特別損益	-175	-16	+160	
法人税、調整額	-40	-28	+12	
少数株主損益	-16	-11	+5	古河スカイGr. 分(+6)
当期純利益	-132	26	+158	
(注)損益的にマイナス項目は-をつけた				
銅建値平均(円/kg)	772	662	-110	
為替(米ドル)期中平均	82.01	79.77	-2.24	

12Q2末B/S実績(前年度末比)

FURUKAWA ELECTRIC

(総資産、有利子負債の単位:億円)

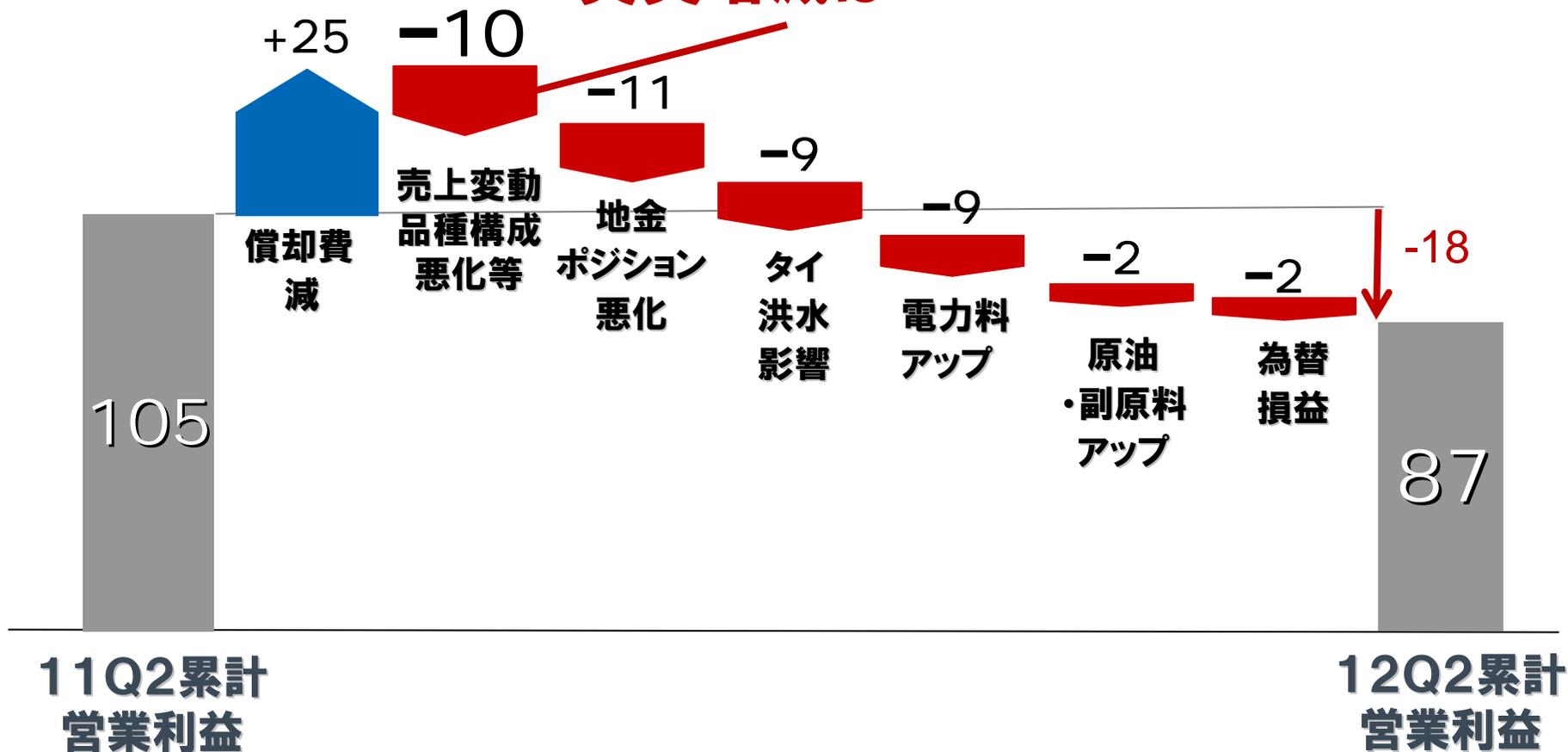
B/S	a		b	b-a
	11Q4末	12Q2末		増減
総資産	7,901	7,896		-5
有利子負債	3,252	3,236		-17
自己資本比率	18.3%	18.2%		-0.1
D/Eレシオ	2.25	2.26		+0.01
総資産回転率	1.16	*1.14		-0.02
ROA(営業利益ベース)	2.0%	*2.2%		+0.2

*年率換算値

12Q2累計 営業利益増減分析

(単位:億円)

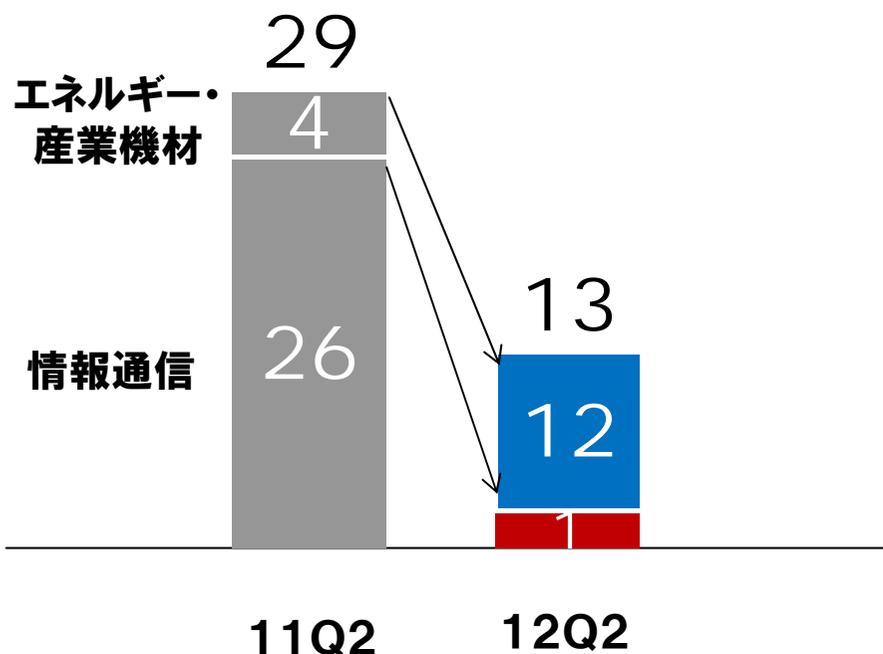
**償却費減による+25、その他特殊要因-33を除くと、
実質増減は-10**



セグメント別営業利益推移(前年同期比)

FURUKAWA ELECTRIC
(単位:億円)

伝送インフラ系: 29⇒13(-16)



【情報通信】 26⇒1(-24)

●光ファイバ・ケーブル 14⇒9(-5)

北米のプロジェクト向け需要が好調でしたが、南米で一時的な光ケーブル需要減があったことなどにより、減益となりました。

●フォトニクス・ネットワーク 11⇒-8(-19)

通信用レーザの製造でタイ洪水の影響が一部残ったことや、ネットワークでCATV向け機器の需要が端境期だったことなどにより、大幅減益となりました。

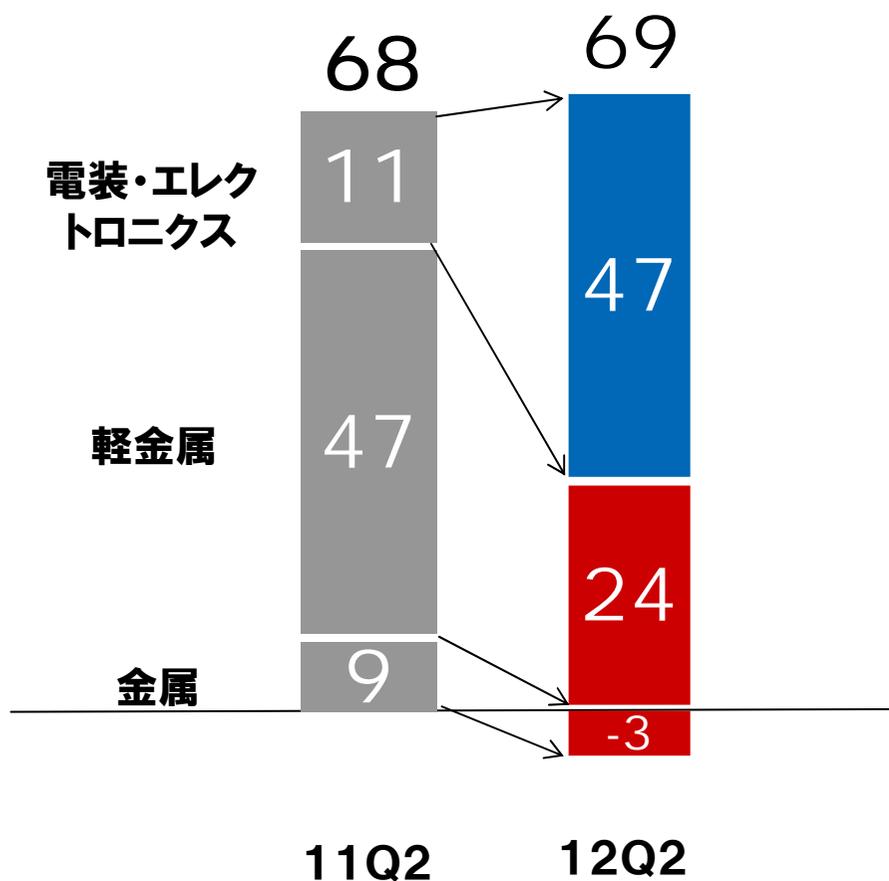
【エネルギー・産業機材】 4⇒12(+8)

中国や国内の電力会社向け高圧ケーブル・部品の需要が低調だったものの、LED液晶TV用MCPETは生産性向上により収益性が改善し、スマホ・タブレットPC用半導体向けテープの需要が伸長したことなどにより、増益となりました。

セグメント別営業利益推移(前年同期比)

FURUKAWA ELECTRIC
(単位:億円)

高機能素材系: 68⇒69(+1)



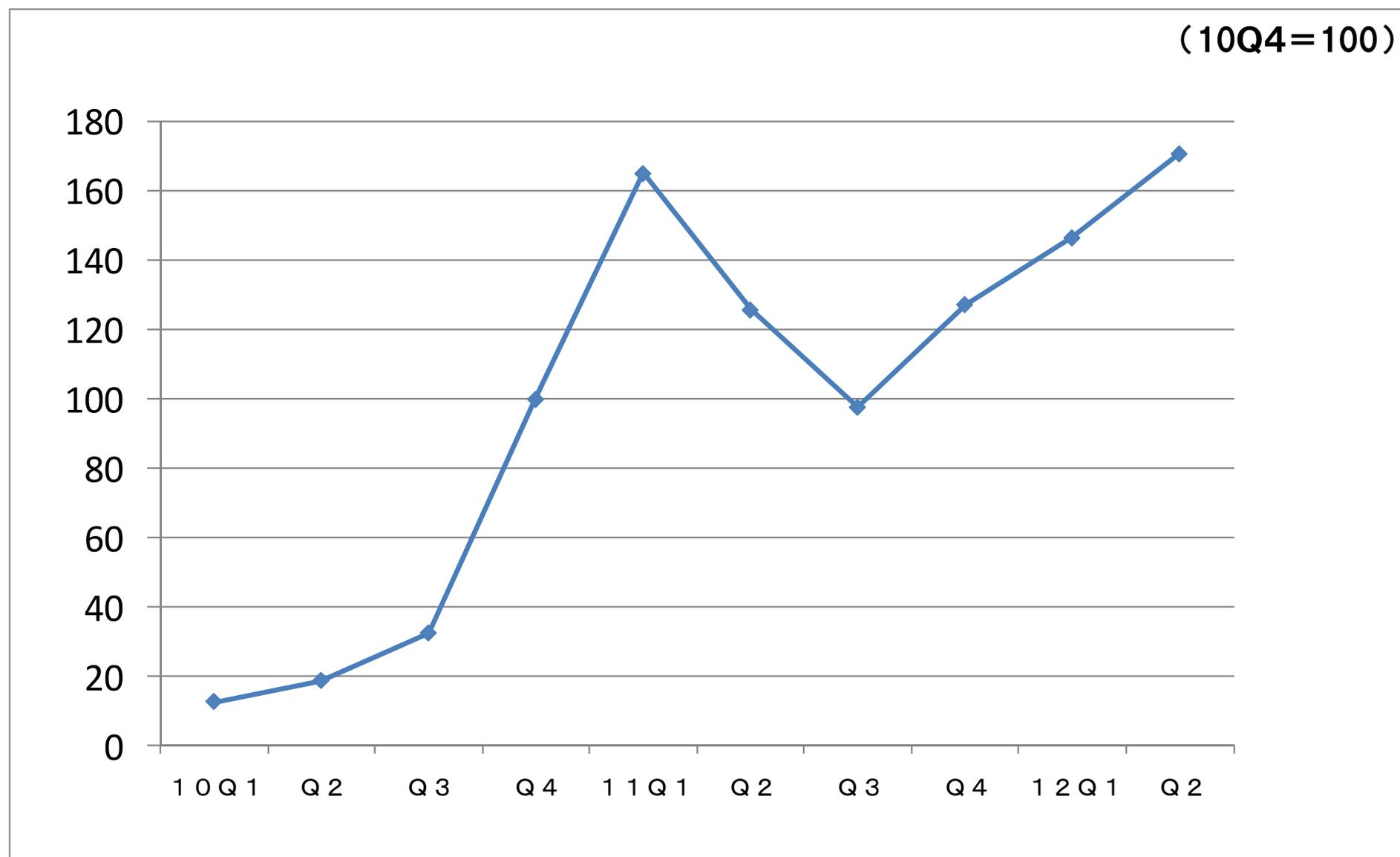
【電装・エレクトロニクス】 11⇒47(+36)
自動車部品のワイヤーハーネスについての需要が好調だったことに加え、ガラス基板事業の撤退で損失が減少したことなどにより、大幅増益となりました。

【金属】 9⇒-3(-12)
電気自動車・エレクトロニクス分野が不振だったため、リチウム電池・プリント基板用銅箔の需要が低調でした。その他アジアのエアコン用銅管需要も伸び悩んだことから、減益となりました。

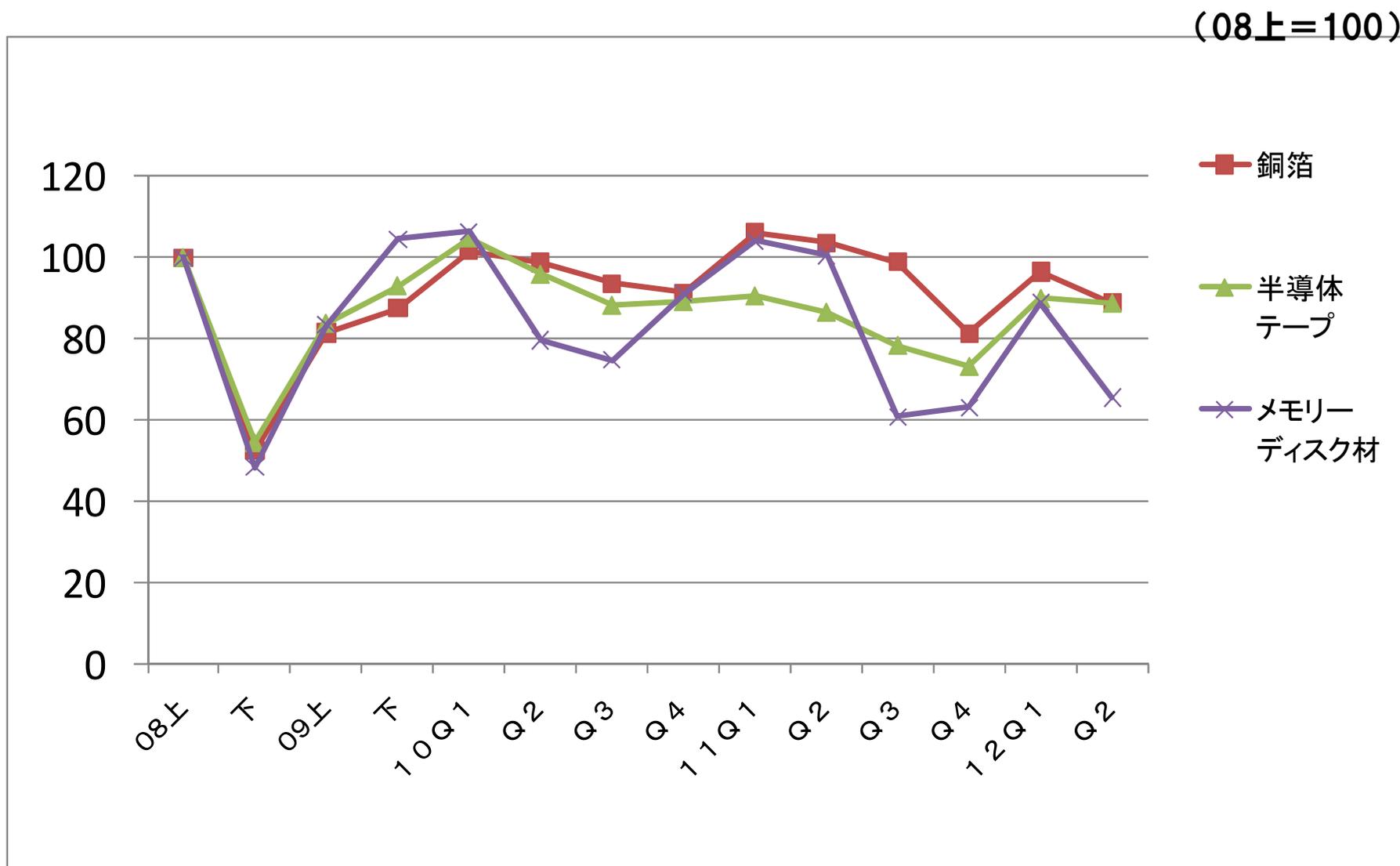
【軽金属】 47⇒24(-23)
自動車用アルミ熱交材は増加したものの、缶材や液晶・半導体装置向け厚板などの売上量が減少したため、減益となりました。

《液晶TV用MCPET》 売上量指数推移

FURUKAWA ELECTRIC



《高機能素材》 売上量指数推移



12年度通期業績予想を修正

	A	B	C	C-A	C-B
	11実績	12通期 旧予想	12通期 新予想	12通期新予想 -11実績差	12通期 新-旧予想差
売上高	9,188	9,800	9,500	+312	-300
営業利益	159	250	200	+41	-50
経常利益	129	235	175	+46	-60
特別損益	-109	-13	-45	+64	-32
当期利益	-111	90	20	+131	-70

セグメント別営業利益予想修正(通期)

		A	B	B-A	
	11実績	12旧予想	12新予想	新旧予想 差	主な変動要因
情報通信	41	25	15	-10	海外光ケーブルの需要鈍化 国内CATV用機器の需要減
エネ・産機	-8	25	20	-5	中国電力ケーブル低調継続、 LEDテレビ用MCPET需要減
電装・エレ	51	100	110	+10	軽自動車・大型輸出車用ハー ネスの好調持続
金属	0	20	-5	-25	リチウム電池用・回路用銅箔 の低調な需要が継続
軽金属	57	70	50	-20	半導体・液晶製造装置用アル ミ厚板等の需要回復に遅れ
サービス等	17	10	10	0	
合計	159	250	200	-50	

事業構造改革の概要と効果

社長 柴田 光義

➤ 国内市場

円高・デフレ継続、人口減少、天災リスク、
エネルギーコストアップ、ガラパゴス化

➤ 海外市場

人口増、インフラ需要増、低エネルギーコスト、
グローバル標準、スケールメリット



**国内を中心とした
事業構造改革を加速**

軽金属事業で国内事業統合・海外シフトを実行

2012年8月29日発表

古河スカイと住友軽金属が統合に基本合意

同9月27日発表

古河スカイ、タイ圧延新会社に追加投資・増資



**国内事業統合・海外シフトを推進
世界3位のアルミメジャーへ**

**「次期中計での収益性底上げのため、
国内を中心とした事業の構造を見直し、
その効果を13年度から発現させる」**

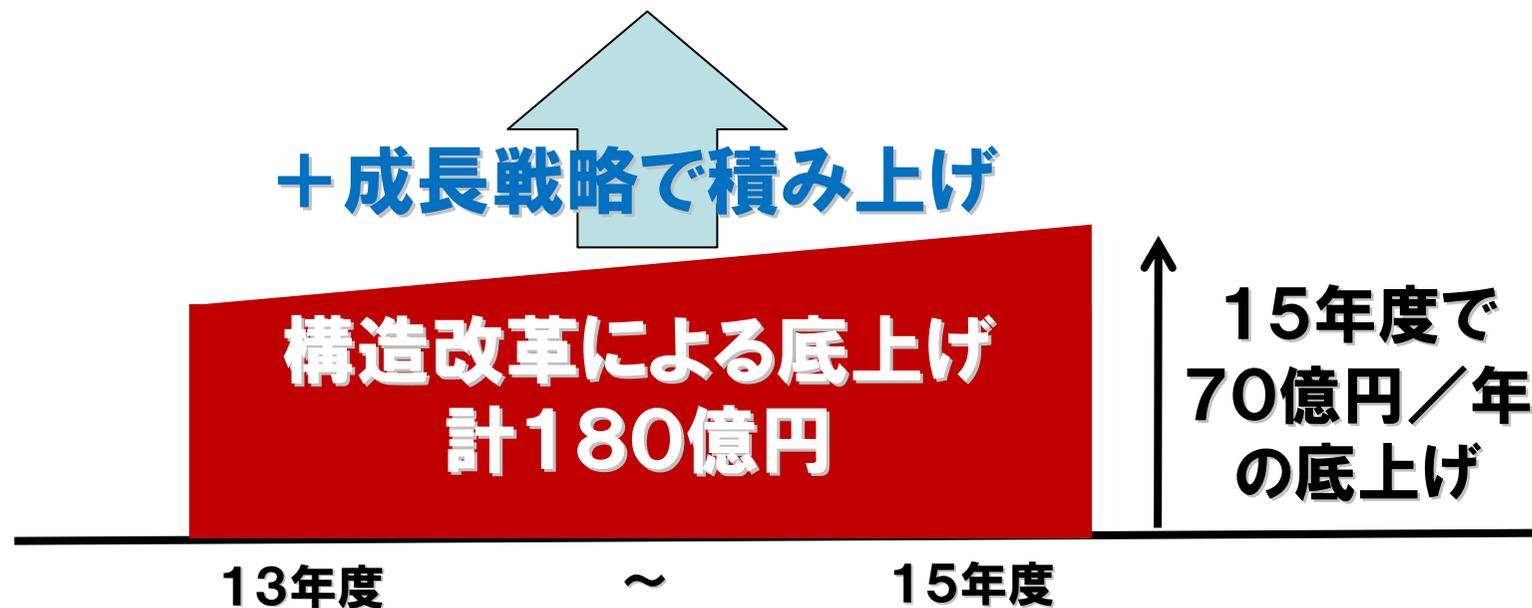


- 1. 国内事業の集約/縮小・海外シフト**
- 2. グループ内的人员シフト**
- 3. グループ・グローバル経営の仕組みづくり**

事業構造改革の予想効果(営業利益ベース)

2013～15年度の3年間で
計180億円*の底上げ効果

*12年度予想比、3年間累計



1. 国内事業の集約/縮小・海外シフト

1) 国内市場縮小による集約/縮小

■国内生産集約

光ケーブル 三重・千葉⇒三重(13年度6月末完了)
導電材 三重・千葉⇒三重(13年度末)

■国内事業統合

電力部品 旭電機/井上製作所/古河PC/単体

(13年4月～、関係会社3社は12年10月統合済)

■国内事業縮小

巻線 汎用太物エナメル線の一部撤退による縮小

(13年度末)

1. 国内事業の集約/縮小・海外シフト

2) 国内コストアップによる海外シフト

銅箔 **今市の一部⇒台湾(13年9月末完了)**

巻線(TEX)三重⇒台湾・マレーシア(12年度末)

産業用電線 一部を海外OEM化(12年12月末)

3) 管理部門のスリム化

本部部門などの既存機能を20%コストカット(13年度～)

その上でグループ経営機能強化

施策別予想効果(営業利益ベース)

(単位:億円)

施策	予想効果 (13~15年度計)
1)集約/縮小	100
2)海外シフト	50
3)管理部門のスリム化	30
合計	180

セグメント別予想効果(営業利益ベース)

(単位:億円)

セグメント	予想効果 (13~15年度計)
情報通信	60
エネルギー・産業機材	35
電装・エレクトロニクス	20
金属	35
本部	30
合計	180

2. グループ内的人员シフト

**本事業構造改革により、単体を中心とする
約600人の再配置等の人員施策を実施**



**グループ内成長領域を
中心に200人再配置**



**今後発生する自然減の
補充に400人再配置**

3. グループ・グローバル経営の仕組みづくり

➤ メリハリのある経営

グローバルで戦い抜ける**事業の選別**と

戦略に基づいた投資の優先順位づけを実施

➤ グループ一体の経営

カンパニー制から**戦略事業単位制**への移行により

単体・関係会社が一丸となり‘One Furukawa’で成長

➤ 顧客志向の経営

営業・マーケティングの**全社横断組織**の編成により

横断的テーマでの顧客対応力を向上

3. グループ・グローバル経営の仕組みづくり

光ファイバ・光ケーブル事業の‘One Furukawa’化
世界最適生産/供給をグループでコントロール(13年4月～)



ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。